

平成28年度

事業報告書・収支決算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

平成29年6月

公益財団法人 海洋生物環境研究所

目 次

事業報告書

I. 事業の概要	1
1. 調査研究事業の成果	1
2. 社会・関連機関との連携	6
3. 調査研究領域の検討と研究設備の整備	8
平成28年度研究論文等の一覧	9
II. 庶務の概要	11
1. 役員等に関する事項	11
2. 職員等に関する事項	14
3. 会議に関する事項	14
4. その他の庶務事項	16

収支決算書

1. 貸借対照表	19
2. 正味財産増減計算書	20
3. 附属明細書	25
4. 財産目録	26
5. 収支計算書	27

監査報告書	29
-------	----

事業報告書

事業報告

I. 事業の概要

東日本大震災により水産・電力両業界はともに大きな被害を受け復旧・復興に向け様々な努力が続けられているが、原子力発電への信頼回復には引き続き粘り強い長期的対応が必要であり、海域環境においては特に放射能汚染状況の推移把握と情報公開、水産物への風評の防止等が重要な課題である。

当研究所を取り巻く事業環境にも厳しいものがあるが、関係諸機関のご理解・ご支援を得て、平成 28 年度はこれまでと同様に、かけがえのない海を未来へ伝えるため、「エネルギー生産と海域環境の調和」ならびに「安心かつ安定的な食料生産への貢献」を目標に、公募調査研究事業への応募、また調査研究事業の提案を行い、積極的な事業展開を図った。特に海域における放射能の実態把握と風評防止のための科学情報の提供に力を注いだ。また、関連研究機関と協力し、洋上風力発電所や気候変動対策など新技術の海域環境影響予測に係わる基礎的な調査研究を実施した。さらに、得られた科学的知見を海洋生物環境研究所研究報告、学会誌、ウェブサイト等を通じ広く提供し一層の社会貢献に努めた。

なお、事故前のデータと事故後の時系列データを比較することで、現在の正確な放射能汚染状況を把握していただくことを目的として、報告会「海洋環境・水産物の放射能推移―事故後 5 年を経過して―」を開催した。

1. 調査研究事業の成果

平成 28 年度は調査研究事業として、農林水産省、経済産業省及び原子力規制庁の 4 件、電力会社等 15 件、科研費等競争的資金による事業 7 件をそれぞれ実施した。さらに調査研究の提案や事業応募の基盤となる所内調査研究として 18 課題を実施した。

1-1 エネルギー生産と海域環境の調和

(1) 発電所環境影響予測評価の合理化・高度化

発電所の環境影響調査、影響予測及び評価等の適切化、高度化に資するため、以下を実施した。

① 発電所立地に係る環境審査の基礎情報整備

発電所環境審査予定海域（千葉県市原市・袖ヶ浦市地先）において、水温、塩分、水質、海生生物に関する現地調査を実施し、国における環境審査のための基礎資料を整備した。

②環境調査の指導・解析・評価

発電所が実施した環境調査を現地指導するとともに、結果解析・評価への協力、合理的な調査手法の提案を行った。

(2) 海洋環境放射能の調査

漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等に資するため、以下を実施した。

①原子力施設の沖合漁場等における放射能調査

原子力発電所等周辺海域及び核燃料サイクル施設沖合海域の主要漁場等において、海産生物の収集、海水及び海底土の採取を行い、放射性核種を分析し実態を把握した。さらに、上記調査結果の評価に資するため、原子力関連施設から離れた対照海域における放射能調査、放射性核種の移行挙動や濃度変動要因の解明に関する調査・解析等を実施した。

②東日本太平洋沿岸・沖合海域等における放射能調査

東日本大震災により発生した東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う海域における放射性物質の拡散・移行状況を把握するため、東日本の太平洋沿岸・沖合海域等において海水及び海底土の採取を行い、放射性核種を分析し実態を把握した。

③とりまとめと成果の広報

調査結果を総合的に取りまとめ、報告資料を作成し、広く関連機関・団体等に説明・配布した。

(3) 気候変動による生物影響予測及び対策技術に関する調査検討

気候変動による生物影響予測及び対策技術に係る海洋環境の監視に資するため、以下を実施した。

①生物影響予測のための実験的検討

海洋酸性化に対する海産魚類の順化・適応の可能性を評価するため、熱帯性海産魚類の *Pterapogon kauderni* を対象に継代飼育実験を実施し、親世代及び第1世代（子

世代) に対して酸性化海水での飼育試験を行った。また、海洋酸性化が海産魚類の再生産に与える影響を予測評価する基礎知見を得るため、マダイを対象にした産卵実験を行った。なお、海洋酸性化が海産魚類の嗅覚に与える影響を予測評価する基礎知見を得るため、カクレマノミ等を用いた行動実験及び電気生理学的手法を用いた実験に着手した。さらに、海洋酸性化の生態系影響を評価するため、自然海水を低CO₂から高CO₂濃度に調整して水槽にかけ流し、そこで起こる種の加入・定着への影響を見る生態系試験に着手した。

②対策技術に係わる海洋環境監視業務

二酸化炭素の海底下貯留において、海洋汚染防止法で求められる海洋環境の監視のための現地調査等を実施した。

③対策技術に係わる許可申請業務の支援及び海洋環境監視技術の検討

二酸化炭素の海底下貯留実証試験事業の環境監視計画の変更に伴う申請手続きを補助し、許可取得を支援した。また、新たな監視計画に記載された調査技術について手法を検討した。

(4) 沿岸環境保全技術の開発

アイゴ等の植食性動物による海藻食害を防止する技術の開発のために、バイオテレメトリー（魚に発信機を装着して遊泳水深等のデータを取得する。）によって収集したアイゴの行動データを解析した。その結果、時化に伴う環境変化と、本種の調査海域からの移動に関連性が伺われた。

(5) 発電所の効率的運用支援

火力発電所等の効率的運用を支援するため、以下を行った。

①取水障害生物対策技術に関する検討

生物付着防止技術（海水電解による塩素利用等）を適切に導入・運用するために必要な現地調査を行った。

②環境関連調査の合理化検討等

発電所が実施した温排水拡散調査や、発電所前面に設置された海岸構造物（人工リーフ）における海藻調査の実施、結果の解析・とりまとめに協力するとともに、調査方法の合理化案の提案等を行った。また、騒音・振動が魚類に及ぼす影響を把握

するための試験手法を開発・実施し、サケ当歳魚を想定される音圧レベルの超過条件で曝露しても、少数の個体（15個体中1個体）が驚愕反応を示すのみであることを確認した。

(6) 基盤的調査研究

調査研究の技術力を一層強化するとともに、事業提案及び事業応募の基盤構築を図るため、以下の所内調査研究及び関連機関との共同研究を実施した。

①高水温域に出現することが多い海藻サンゴモ類の遺伝的多様性の解明

高水温、海洋酸性化等で注目されるサンゴモ類について、形態学的、遺伝学的に解析し分類群を再検討した。

②外房海域の岩礁域底生生物のバイオテレメトリー調査手法の開発

ダイバー及び対象とする底生動物に発信機を取付け、水温・水深情報の取得、位置精度の確認、岩礁域における受信特性の把握等を行った。

③砂底海域生態系調査・影響予測技術の開発

砂底海域生態系で優占するアミ類の温度選択性や行動特性を明らかにするために、自作の実験装置を用いて試験を実施した。

④洋上風力施設の海生生物影響の把握

洋上風力発電施設から放射される低周波水中音の影響予測に資するため、低周波水中音がマダイ、ヒラメの血清中コルチゾル濃度、シロギスの産卵行動に及ぼす影響に関する実験を実施した。

⑤溶存有用物質捕集材の性能評価

海水流水環境下で溶存有用物質を捕集する素材の性能評価実験を共同で実施した。

⑥日本産魚類の初期形態発達史に関する研究

ムツ属、メバル亜属、メジナ属、フエダイ属等の仔稚魚の分類・同定について、形態学的及び遺伝学的に検討し、種の識別点を明らかにした。

⑦メタゲノム解析技術の海洋生物への応用に関する検討

関連学会での情報収集、聞き取り及び文献調査により、メタゲノム解析技術の海洋生物への応用に関する現状について整理した。

⑧干潟域に生息するカニ類の生態把握のための調査手法の開発

コマツキガニの日周行動を把握するためにインターバル機能付きデジタルカメラを

用いた調査手法について検討し、その有効性をとりまとめた。

1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献

(1) 東日本太平洋沿岸・沖合海域における漁獲物等の放射能調査

漁獲物等の安全性の確認及び風評被害防止に資するため、東日本の太平洋沿岸・沖合海域、内水面域等の主要漁場において漁獲された魚類等水産物の放射性核種を分析し実態を把握した。また、国・自治体等が行う調査結果の速報に協力した。

(2) 放射性物質の魚類への移行・排出に関する検討

餌料に含まれる放射性物質の魚類への移行、魚類からの排出について、外部機関と協力して淡水魚のウグイを対象に検討した。

(3) 漁場環境中の微量化学物質調査

食品の安全性確認のためのサーベイランス・モニタリング計画の調査対象とされた魚介類のダイオキシン類蓄積実態を把握するとともに、消費者等へ水産物の安全性等に関する情報提供を行った。

(4) 沿岸漁場環境保全に係わる知見の整備

沿岸漁業対象生物の生息環境に関する知見を蓄積するため、資源量の減少が危惧されている二枚貝について、母貝の飼育条件を明らかにするとともに、種苗生産に着手した。

また、アサリに寄生して被害を及ぼすカイヤドリウミグモの生態と生息条件に関する調査を開始した。

(5) 基盤的調査研究

調査研究の技術力を一層強化するとともに、事業提案及び事業応募の基盤構築を図るため、以下の所内調査研究及び関連機関との共同研究を実施した。

① 絶滅危惧種や水産有用海生生物の増殖に係わる基礎研究

絶滅が危惧されている海産魚アオギスの継代飼育を行うとともに、御宿周辺に生息する天然記念物の淡水魚ミヤコタナゴの継代飼育、生息地整備への協力を実施して自治体等の要請に応えた。

②脳波による魚類の睡眠判定技術の開発

魚類の睡眠制御による養魚及び活魚輸送技術の高度化に資するため、生体信号（脳波）測定のためのデータロガーを試作した。また、供試魚として、ナンヨウブダイを入手し、飼育を開始した。

2. 社会・関連機関との連携

公益財団法人として、幅広い科学的情報、客観的情報を社会・関連機関へ発信し、一層の社会貢献に努めた。

2-1 研究情報の発信と広報

当研究所の研究成果、活動等について社会及び関連機関における理解促進を図るため、以下を実施した。

(1) 研究情報の発信と収集

「海洋生物環境研究所研究報告」をはじめ国内外の学会誌等への論文投稿、学会やシンポジウムにおける口頭発表等を通じて、調査研究成果をタイムリーに公表した。また、発電所取放水影響や海洋環境放射能等に関連する国内外の文献を継続収集し、ウェブサイト等を通じて関連情報を広く提供した。

(2) 発電所取放水影響等に関連する国内外の文献情報の収集と提供

発電所取放水影響等に関連する国内外の文献を収集・整理し、書誌的情報等を関係機関に提供した。当研究所データライブラリー開設以来の収集件数は、単行本約 12,399 件、学術論文約 48,686 件となった。また、収集した文献情報ならびに当研究所の調査研究成果のデータベース化を進め、ウェブサイトを通じ情報提供した。

(3) 広報活動

季刊広報誌として発行、配布する「海生研ニュース」、「海の豆知識」、またウェブサイトを通じて、わかりやすい情報提供を積極的に進め、当研究所の運営、研究成果等の社会一般への理解促進に努めた。さらに中央研究所や実証試験場に来訪された一般市民や漁業関係者等の方々に対して、研究設備や原子力発電所温排水資料展示館（実証試験場）を利用して関連情報提供やPRに努めた。

(4) 海生研放射能報告会

海洋放射能に関する報告会を平成 28 年 6 月 24 日に開催し、事故以前から継続的に全国で実施してきた海洋環境放射能調査及び事故直後から開始した福島周辺海域のモニタリング調査や水産物の放射能モニタリングに関する近年の研究成果を口頭で報告した。

報告会への参加者は行政、研究機関、関連団体、企業、及びウェブサイト申し込みの個人等で、約 100 名であった。

2-2 関連機関との連携

(1) 共同研究の実施

関連研究機関と「海洋酸性化影響の予測評価」、「サンゴモ類の遺伝的多様性」、「干潟の再生及び造成に関する基礎研究」、「岩礁域底生生物のバイオテレメトリー手法検討」、「砂地海域生態系調査影響予測技術」、「洋上風力発電の低周波音魚類影響調査」、「魚類の睡眠測定技術」、「サンゴ飼育技術の高度化に関する研究」、「褐虫藻株によるサンゴの成長の変化」等に関する共同研究を実施した。

(2) 情報交換の実施

平成 28 年 10 月に電力会社等の環境関連業務担当者との連絡会を、12 月に原子力発電所が立地あるいは隣接している地方自治体の発電所温排水モニタリング業務担当者との研究会をそれぞれ開催し、当研究所の研究成果を紹介するとともに、情報交換を行った。

11 月には新潟県水産海洋研究所と技術情報交換会を開催し、地域の沿岸域における諸問題とその解決方策に関する情報・意見交換を行った。

(3) 海外との連携

9 月にノルウェーに職員を派遣し、トルムソ大学の研究者と共同で北極海環境指標の探求のため放散虫の試料収集を行った。11 月に米国で開催された PICES の年會に職員を派遣し、海洋酸性化に係る発表を行うとともに情報収集を行った。12 月にデンマークで開催された ICES/PICES の會議に職員を派遣し、海洋酸性化研究に係る討議を行うとともに情報収集を行った。

2-3 地域との交流

当研究所がこれまでに蓄積してきた調査研究成果を活用して、地域の諸課題に積極的に対応した。

(1) 地元要請への対応等

自治体等の要請に応え、市民を対象とした放射性物質影響に関する講演、環境保全教育活動、総合学習活動、職場体験学習等に協力した。

中央研究所では、近隣に生息する天然記念物の淡水魚ミヤコタナゴの保護活動や藻場・磯根資源の管理方策の検討に協力した。また、御宿町及び御宿岩和田漁協の依頼を受けて、夏季から冬季にかけての8か月間、放流用マダカアワビ種苗の中間育成を行った。

(2) 研究所一般公開

中央研究所では、地元のイベントに協賛して平成28年10月に研究所施設の一般公開を開催し、研究成果の紹介や海生生物の展示等を行い、当研究所を地元住民他へ積極的にPRした。また、夏休みの小学生を対象とした体験講座「チリメンモンスターを探せ」を実施した。

また、実証試験場でも平成28年10月に特別公開を実施し、海生研で取り組む調査・研究の紹介や、実験用魚介類及びサンゴ等の展示を行い、地元住民や行政関係者等に実証試験場をよく知っていただく機会を設けた。

3. 調査研究領域の検討と研究設備の整備

新たな調査研究事業に関する検討を継続実施し、その結果を所内調査研究、国や電力会社への事業提案や競争的資金による調査研究応募等に反映した。また、新たな事業分野への挑戦を促進するため、必要な人材の育成・確保、新たな分析機器等の整備や老朽化した調査研究設備の更新等を行い、技術基盤の維持・強化を図った。

平成 28 年度研究論文等の一覧

以下の学術論文等を海洋生物環境研究所研究報告や学会誌等に発表した。

アンダーラインは当研究所職員を示す。

(1) 海洋生物環境研究所研究報告

第 22 号 特集：海洋環境・水産物の放射能の推移 - 事故後 5 年を経過して - (目次順)

- ・香川謙二 (2016). 特集号の発刊にあたって. 海生研研報, 第 22 号: 1.
- ・日下部正志 (2016). 海洋における放射性核種の分布と変遷. 海生研研報, 第 22 号:3-16.
- ・高田兵衛・日下部正志・稲富直彦・長谷川一幸・池上隆仁・渡邊幸彦・渡部輝久・鈴木千吉・御園生 淳・森蘭繁光 (2016). 日本全国の海水・海底土中放射性 Cs の長期変遷. 海生研研報, 第 22 号:17-24.
- ・横田瑞郎・渡邊剛幸・野村浩貴・秋本 泰・恩地啓実 (2016). 水産物の放射能の推移. 海生研研報, 第 22 号:25-34.
- ・根本芳春・藤田恒雄・渡邊昌人・成田 薫 (2016). 福島県の高産魚介類への放射能の影響及び水産物の現状. 海生研研報, 第 22 号: 35-42.
- ・石丸 隆・根本芳春・日下部正志・高田兵衛・横田瑞郎 (2016). パネルディスカッション「海洋における今後の放射能モニタリング」. 海生研研報, 第 22 号:43-49.

(2) 査読付き学会誌等 (発行年月順)

- ・Ikenoue, T. ・Okazaki, Y. ・Takahashi, K. ・Sakamoto, T. (2016). Bering Sea radiolarian biostratigraphy and paleoceanography at IODP Site U1341 during the last four million years. Deep-Sea Research Part II: Topical Studies in Oceanography, 125-126: 38-55.
- ・Takata, H. ・Kusakabe, M. ・Inatomi, N. ・Ikenoue, T. ・Hasegawa, K. (2016). The contribution of sources to the sustained elevated inventory of ¹³⁷Cs in offshore waters east of Japan after the Fukushima Dai-ichi Nuclear Power Station accident. Environ. Sci. Technol., 50: 6957-6963.
- ・Ikenoue, T. ・Takata, H. ・Kusakabe, M. ・Kudo, N. ・Hasegawa, K. ・Ishimaru, T. (2017). Temporal variation of cesium isotope concentrations and atom ratios in zooplankton in the

Pacific off the east coast of Japan. *Scientific Reports*, **7**, 39874; doi: 10.1038/srep39874.

- ・ 恩地啓実 (2017). 奨励賞受賞記念報告：都市河川におけるアユを対象とした環境影響評価および保全に関する研究. *環境アセスメント学会誌*, **15**: 51-54.
- ・ 島 隆夫・長谷川一幸・塩苺 恵・今里元信 (2017). 低周波水中音がマダイ (*Pagrus major*) の摂餌行動および成長に及ぼす影響. *環境アセスメント学会誌*, **15**:77-83.

(3) 学術図書（発行年月順）

- ・ Kato, A. ・ Baba, M. ・ Matsuda, S. ・ Iryu, Y. (2016). Western Pacific. In “Rhodolith/Maërl Beds: A Global Perspective” (eds. RiosmenaRodriguez, R., Nelson, W. and Aguirre, J.), Springer International Publishing, Switzerland, 335-347.

(4) その他寄稿等（発行年月順）

- ・ 高田兵衛 (2016). 放射性セシウムの河川を介した陸域からの海洋環境への影響について. *海洋と生物*, **38**(3): 315-320.
- ・ 横田瑞郎 (2016). 東日本大震災後の水産物の放射性セシウム濃度の推移. *海洋水産エンジニアリング*, No. 130: 66-74.
- ・ 林 正裕・山本雄三・諏訪僚太・吉川貴志・渡邊裕介・西田 梢・鈴木 淳・野尻幸宏 (2017). 水産有用種への海洋酸性化影響. *月刊地球*, **39**: 5-11.
- ・ 喜田 潤 (2017). 二酸化炭素回収貯留（CCS）技術の実証スタート. 公益財団法人 笹川平和財団海洋政策研究所, *海洋白書 2017*: 64-67.

Ⅱ. 庶務の概要

1. 役員等に関する事項（平成 28 年度末現在）

(1) 評議員（10 名）（任期：平成 28 年 6 月 27 日～平成 32 年 6 月）

区 分	氏 名	所 属 等
非常勤	岡本 信明	前（国大）東京海洋大学 学長
	各務 正博	（一財）電力中央研究所 理事長
	清水 英男	原子力発電関係団体協議会 代表幹事
	高橋 明男	（一社）日本原子力産業協会 理事長
	高橋 正征	（公社）日本水産資源保護協会 会長
	長屋 信博	全国漁業協同組合連合会 代表理事専務
	西崎 義三	青森県信用漁業協同組合連合会 代表理事会長
	古谷 研	（国大）東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授
	松野 健	（国大）九州大学 応用力学研究所 教授
	宮原 正典	（国研）水産研究・教育機構 理事長

当年度の異動	氏 名（異動年月日）
就任した者 （再任した者を除く）	清水 英男（平成 28 年 6 月 27 日付）
	高橋 正征（平成 28 年 6 月 27 日付）
	古谷 研（平成 28 年 6 月 27 日付）
	松野 健（平成 28 年 6 月 27 日付）
	宮原 正典（平成 28 年 6 月 27 日付）
退任した者 （再任した者を除く）	柏木 正章（平成 28 年 6 月 27 日付）
	川本 省自（平成 28 年 6 月 27 日付）
	櫻本 宏（平成 28 年 6 月 27 日付）
	清水 誠（平成 28 年 6 月 27 日付）
	平野 敏行（平成 28 年 6 月 27 日付）

(2) 理事（8名）（任期：平成28年6月27日～平成30年6月）

区 分	氏 名	所 属 等
常 勤	香川 謙二	代表理事・理事長
	木下 泉	業務執行理事
	藤井 誠二	業務執行理事
非常勤	大森 敏弘	全国漁業協同組合連合会 常務理事
	金子 豊二	(国大) 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授
	谷井 浩	(一財) 電力中央研究所 理事 事務局長
	水鳥 雅文	(一財) 電力中央研究所 監事
	淀江 哲也	(一社) 漁業情報サービスセンター 常務理事

当年度の異動	氏 名 (異動年月日)
就任した者 (再任した者を除く)	金子 豊二 (平成28年6月27日付)
退任した者 (再任した者を除く)	竹内 純子 (平成28年6月27日付) 渡部 終五 (平成28年6月27日付)

(3) 監事（2名）（任期：平成28年6月27日～平成30年6月）

区 分	氏 名	所 属 等
非常勤	岩山 裕史	全国漁業協同組合連合会 常任監事
	金井 康雄	(一財) 電力中央研究所 経理グループマネージャー

当年度の異動	氏 名 (異動年月日)
就任した者 (再任した者を除く)	岩山 裕史 (平成28年6月27日付)
退任した者 (再任した者を除く)	伊賀 久則 (平成28年6月27日付)

(4) 顧問（5名）（任期：平成27年4月1日～平成29年3月31日）

区分	氏名	所属等
非常勤	石丸 隆	(国大) 東京海洋大学 名誉教授
	城戸 勝利	元(公財) 海洋生物環境研究所 理事
	清野 通康	前(公財) 海洋生物環境研究所 理事
	日野 明德	(国大) 東京大学 名誉教授
	和田 明	日本大学 名誉教授

当年度の異動	氏名（異動年月日）
就任した者 (再任した者を除く)	該当者なし
退任した者 (再任した者を除く)	城戸 勝利 (平成29年3月31日付) 和田 明 (平成29年3月31日付)

(5) 運営委員（7名）（任期：平成27年8月1日～平成29年7月31日）

区分	氏名	所属等
非常勤	石井 卓也	(一社) 日本原子力産業協会 地域交流部 課長
	小川 喜弘	電気事業連合会 立地環境部長
	菊池弘太郎	(一財) 電力中央研究所 研究参事 環境科学研究所長
	杉本 剛士	福井県水産試験場 場長
	*日野 明德	(国大) 東京大学 名誉教授
	藤田 大介	(国大) 東京海洋大学 海洋科学系 海洋生物資源学部門 准教授
	若林 満	全国漁業協同組合連合会 漁政部長

(注) *は座長

当年度の異動	氏名（異動年月日）
就任した者 (再任した者を除く)	小川 喜弘 (平成28年8月4日付)
退任した者 (再任した者を除く)	松野 健 (平成28年6月26日付) 寺脇 利信 (平成28年6月30日付) 森崎 隆善 (平成28年6月30日付)

2. 職員等に関する事項（平成 28 年度末現在）

(1) 職員等内訳

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
研究系職員	44 人 (6 人)	3 人 (2 人)	2 人 (1 人)	45 人 (7 人)
事務系職員	12 人 (0 人)	0 人 (0 人)	1 人 (0 人)	11 人 (0 人)
地域勤務職員等	13 人 (0 人)	2 人 (0 人)	0 人 (0 人)	15 人 (0 人)
合 計	69 人 (6 人)	5 人 (2 人)	3 人 (1 人)	71 人 (7 人)

(注) 上記職員等は常勤雇用者とし、() 内は受入出向職員及び契約研究員で内数である。

(2) 重要な使用人

- ・事務局長：山内 達雄
- ・中央研究所長：藤井 誠二（業務執行理事が兼務）
- ・実証試験場長：堀田 公明

3. 会議に関する事項

(1) 評議員会

開催年月日	議 題
定時評議員会 H28. 6. 27	決議事項 1. 平成 27 年度決算の承認の件 2. 次期理事及び次期監事の選任の件 3. 次期評議員の選任の件 報告事項 1. 平成 27 年度事業報告の件 2. 平成 28 年度事業計画・収支予算等の報告の件 3. その他

(2) 理事会

開催年月日	議 題
第 1 回理事会 H28. 6. 8	決議事項 1. 平成 27 年度事業報告及び決算の承認の件 2. 平成 28 年度定時評議員会招集の決定の件 3. 非業務執行理事等との損害賠償責任限定契約締結の件 4. 諸規程の一部改定の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他

開催年月日	議 題
第 2 回理事会 H28. 6. 15	決議事項 1. 次期監事候補者の選任の件
第 3 回理事会 H28. 6. 27	決議事項 1. 代表理事及び業務執行理事の選定の件 2. 業務執行理事の業務分担の件 3. 重要な使用人の選任の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他
理事会 H28. 7. 15 (報告の省略)	報告事項 1. 運営委員の辞任の件
第 4 回理事会 H28. 7. 27 (決議の省略)	決議事項 1. 運営委員の選任の件 2. 非業務執行理事等との損害賠償責任限定契約締結の件
第 5 回理事会 H29. 3. 22	決議事項 1. 平成 29 年度事業計画及び収支予算等の承認の件 2. 平成 29 年度事業における人件費抑制の件 3. 重要な使用人の選任の件 4. 顧問の選任の件 5. 諸規程の一部改定の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他

(3) 運営委員会

開催年月日	備 考
第 1 回運営委員会 H29. 1. 31	1. 海生研の研究と今後の展開 1) 海生研の研究体制 2) 各グループの研究と今後 (1) 海洋生物グループ (2) 海洋環境グループ (3) 応用生態グループ 3) 総合討論

(4) 監事監査

実施年月日	備 考
H28. 5. 25	平成 27 年度事業報告及び収支決算に関する監査

(5) 公認会計士監査

実施年月日	備 考
H28. 4. 6 H28. 5. 9～11 H28. 5. 16～18	平成 27 年度期末決算に関する監査
H28. 11. 7～8 H28. 11. 14～15	平成 28 年度期中取引に関する監査

4. その他の庶務事項

(1) 諸規程の一部改正等について

- ・ 組織規程の一部改正 (平成 28 年 6 月 27 日付)
- ・ 公印取扱規程の一部改正 (平成 28 年 6 月 27 日付)

(2) 公益財団法人海洋生物環境研究所 報告会

「海洋環境・水産物の放射能の推移～事故後 5 年を経過して～」の開催

- ・ 日 時：平成 28 年 6 月 24 日 (金) 13:30～17:10
- ・ 場 所：TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター 6 階 ホール 6B

以上

付表 公益財団法人海洋生物環境研究所の定款第4条に掲げる事業と
平成28年度の事業活動の対応

定款第4条に掲げる事業	対応する事業成果
(1) 発電所温排水等が沿岸海域の環境、生物、生態系に与える影響に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (1)
(2) 化学物質等が沿岸海域等の環境、生物、生態系に与える影響に関する調査研究	1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (3)
(3) 海域の環境放射能の実態把握等に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (2)、(6)⑤ 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (1)、(2)
(4) 沿岸海域等における環境、生物、生態系の維持・保全・利用に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (3)、(4)、(5)②、(6)①②③④⑥⑦⑧ 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (4)、(5)①② 2 社会・関連機関との連携 2-2(1)
(5) 沿岸海域等の利用に影響を与える水生生物に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (5)①
(6) 前5号の調査研究に関する指導及び成果の普及	2 社会・関連機関との連携 2-1、2-2(2)(3)、2-3
(7) その他研究所の目的を達成するために必要な事項	該当無し

附属明細書について

平成 28 年度事業報告については事業報告に記載のとおりであり、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 64 条において準用する同規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。